

■ 3. FISC、「金融機関によるAIの業務への利活用に関する安全対策の観点からの考察」の公表

要約

- 公益財団法人 金融情報システムセンター(FISC)は、金融機関における AI の業務利活用に関する安全対策と倫理的配慮の必要性を指摘し、具体的な利活用事例や課題、対応策を整理したレポートを公表した。
- AI の利活用には情報セキュリティや倫理面での課題があり、組織全体でのガバナンス強化が求められている。
- FISC は今後も AI に関する調査研究や基準の整備を進める予定。

公表されたレポートについて

公益財団法人 金融情報システムセンター(FISC)は、2024 年 9 月 24 日、「金融機関による AI の業務への利活用に関する安全対策の観点からの考察」(*1)と題したレポートを公表しました。これは、金融機関が AI を業務に利活用する動きが進展していることを踏まえ、代表的な利活用事例の紹介とともに、現在認識されている、または今後認識することが必要と考えられる課題と対応策について、整理し、公表したものです。

AI の利活用事例

金融機関における AI 利活用事例は、大きく「従来型 AI」と「生成 AI」に分類されます。

レポートでは、業務効率化だけでなく、新たなサービス創出にも寄与していると紹介されています。

従来型 AI の活用事例	概要
住宅ローン審査	申込者の定量データや取引データを分析し、与信判断を支援する。
カードローン申込予測	顧客属性や取引履歴を基に最適な商品提案を実現する。
保険金不正請求の検知	契約の内容に加えて、気象情報等の外部データを活用し、損害保険などの不正請求を早期に検知する。

生成 AI の活用事例	概要
業務文書・プログラムコード作成支援	文書作成や文法チェック、翻訳業務、資料の要約、アイデア出し、プログラムコードの作成を支援する。
プロンプトエンジニアリングや検索拡張生成(RAG)による業務効率化	プロンプトエンジニアリングや検索拡張生成(RAG)を活用し、プロンプトや社内データベースと連携し必要な情報を付与することや、情報検索や稟議書作成を効率化する。
ファインチューニングによる業務支援	LLM に対して特定の業務やデータの情報を再学習するファインチューニングを行うことで、業務文書の作成や営業支援等の業務に利用する。
音声・画像・動画処理による業務支援	テキストだけでなく音声・画像・動画も処理できる AI を活用し、コールセンターでの電話対応の品質向上などへの利用が期待されている。

出典:『金融機関による AI の業務への利活用に関する安全対策の観点からの考察』(*1)を基に大和総研作成

(*1) 金融機関による AI の業務への利活用に関する安全対策の観点からの考察 (公益財団法人 金融情報システムセンター)

生成 AI 利活用における課題

生成 AI の AI 利活用には、「情報セキュリティ面」、「倫理面」の観点で、以下の課題が指摘されています。

情報セキュリティ面の課題	概要
情報漏洩リスク	プロンプト入力された情報が学習データとして利用される可能性がある。
仕様・設定の理解不足	生成 AI サービスのリージョンやオプトアウトの設定などのサービス仕様や、利用者設定への理解不足が情報漏洩などのセキュリティリスクを増大させる懸念がある。
モニタリング困難性	入力データや生成結果の正確性・妥当性や、情報漏洩・プロンプトインジェクションなどの攻撃を、人手で常時監視することが難しい。 組織の許可を得ずに利用する、いわゆるシャドーIT による管理外利用の懸念がある。

倫理面の課題	概要
虚偽情報（ハルシネーション）	生成された情報に誤りが含まれる可能性がある。
人権侵害リスク	生成された情報に個人情報や個人に対する差別的・偏見的な情報が含まれ、個人の人権を侵害する危険性がある。
説明力・納得感の欠如	生成された情報の出力プロセスを検証する仕組みが備わっておらず、情報の正当性・妥当性の判断が困難となる可能性がある。

出典:『金融機関による AI の業務への利活用に関する安全対策の観点からの考察』(*1)を基に大和総研作成

これら課題への対応には、技術的対策だけでなく、組織全体でのガバナンス強化が必要です。

まとめ

金融機関における AI 利活用は、多大な可能性を秘めていますが、安全対策と倫理的配慮が不可欠です。具体的には以下の取り組みが求められます。

取り組み	概要
方針策定と態勢整備	AI 利活用が社会全体に及ぼす影響を考慮し、リスク管理や安全対策の観点を盛り込んだ AI 利活用方針を明確化し、組織全体で共有する。また、これらに適合した社内規定を整備する。 責任の所在を明確にした AI の利活用に係る態勢を整備する。
適切な利用と運用管理	AI で生成されたアウトプットに関する留意点を考慮した上で、AI の適切な利用・運用管理方法を定める。
安全対策強化	AI サービスの利用形態を明確にする。 AI サービスに対して情報漏洩や不正操作を防止する安全対策を講じる。

出典:『金融機関による AI の業務への利活用に関する安全対策の観点からの考察』(*1)を基に大和総研作成

FISC では、今後 AI に関して、会員企業等との意見交換や「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」(*2)への AI 関連項目の追加、生成 AI に関する利活用事例を中心とする調査研究レポートの公表を予定しています。これらの取り組みについては、FISC から会員に向けてアナウンスされます。

「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」に関しては、あくまでガイドラインとして提供されるものであり、規制ではありません。多くの金融機関にとって、AI を活用する際の安全対策の指針となることが期待されますが、各機関はそれぞれの業務、システム、利用するデータに応じた適切な安全対策を講じることが求められます。

(山崎 禎章)

(*1) [金融機関による AI の業務への利活用に関する安全対策の観点からの考察](#) (公益財団法人 金融情報システムセンター)

(*2) [金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書](#) (公益財団法人 金融情報システムセンター)